

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年9月29日

**【中間会計期間】** 第19期中(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ピーエイ

**【英訳名】** PA Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加藤博敏

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F

**【電話番号】** (03)5206-5831

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 鶴巻靖夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F

**【電話番号】** (03)5206-5831

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 鶴巻靖夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (千円)	718,214	882,712	696,893	1,948,378	1,646,191
経常損失 (千円)	268,269	361,480	18,411	296,501	414,500
中間(当期)純損失 (千円)	305,775	269,166	14,061	365,647	176,719
純資産額 (千円)	1,229,458	859,838	940,317	1,135,436	945,847
総資産額 (千円)	2,078,795	1,771,659	1,394,748	2,232,077	1,300,161
1株当たり純資産額 (円)	111.72	80.38	88.40	105.72	88.81
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	27.73	25.08	1.32	33.43	16.49
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.1	48.5	67.4	50.9	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,640	233,732	13,786	525,869	270,337
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,108	175,757	155,038	210,408	134,516
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,698	47,565	31,223	190,434	357,372
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	741,700	266,035	470,595	618,304	577,991
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	140 (15)	123 (18)	93 (17)	122 (16)	91 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期中間連結会計期間、第17期、第18期中間連結会計期間、第18期及び第19期中間連結会計期間においては、中間(当期)純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載をしておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間(連結会計年度)における平均雇用人員であります。

5 第18期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (千円)	482,696	515,850	635,030	1,052,778	1,217,943
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	284,636	125,933	13,537	336,658	6,256
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	300,360	133,803	11,674	364,750	162,024
資本金 (千円)	498,150	498,150	498,738	498,150	498,150
発行済株式総数 (株)	11,036,800	11,036,800	11,043,800	11,036,800	11,036,800
純資産額 (千円)	1,234,874	999,052	981,125	1,136,333	964,392
総資産額 (千円)	1,410,743	1,244,619	1,388,318	1,268,224	1,291,784
1株当たり純資産額 (円)	111.89	93.40	92.22	105.81	90.55
1株当たり中間純利益 又は中間(当期) 純損失( ) (円)	27.29	12.47	1.10	33.35	15.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			1.06		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	87.5	80.3	70.7	89.6	74.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	113 (11)	101 (12)	86 (17)	96 (10)	88 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期中間期、第17期、第18期中間期及び第18期においては、中間(当期)純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載をしておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間(事業年度)における平均雇用人員であります。

5 第18期中間会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	90 (17)
その他の事業	3 ( )
合計	93 (17)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(名)	86 (17)
---------	---------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、輸出の増加により企業の生産や設備投資が拡大し、企業収益に改善の傾向が見られます。国内総生産(GDP)も継続的にプラス成長を続けており、株式市場も回復基調にあります。ここ数ヶ月の完全失業率は4.6%前後で推移し、有効求人倍率も0.80倍(平成16年5月)とここ10年間の間では最高の水準にあり着実に回復しています。各企業のIT分野に関する設備投資も拡大傾向にあります。

このような状況下、当中間連結会計期間(平成16年1月1日～平成16年6月30日)における当社グループの連結業績は、売上高696百万円、営業損失19百万円、経常損失18百万円、中間純損失14百万円となりました。

売上高が前年同期より減少しているのは、平成15年11月に連結子会社であった株式会社ホロンを売却することによりソフトウェア開発・販売事業(前中間連結会計期間の売上高372百万円)から撤退したことが主な理由です。

営業利益・経常利益・当期純利益は、赤字部門であったソフトウェア開発・販売事業(前中間連結会計期間の営業損失209百万円)から撤退し経営資源を情報サービス事業に集中させたことにより業務効率が改善したことにより改善されました。

尚、単体業績につきましても、売上高635百万円(前年同期比23.1%増)、営業利益5百万円、経常利益13百万円、中間純利益11百万円と大幅に改善されました。

事業の種類別セグメントの状況(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。)

##### 情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は668百万円(前年同期比31.1%増)となりました。

JOBMAIL部門では、自社運営サイト「JOBMAIL」の商品価値の向上・ブランドイメージの強化と、コストの削減とを同時に実現するために費用対効果の計測と管理を徹底して行なっております。

また、ウェブ求人広告および人材紹介において商品価値の高い求職者層からの応募を増加させるために、インターネット上での露出・自社サイトへの誘導方法についての分析を継続的行なっております。営業用データベースを用いた顧客企業の分析による効果的な営業活動の成果もあり、ウェブ広告の分野では売上高を伸ばすこととなりました。

人材紹介においては求人企業のニーズが多様化し同業他社との競争に出遅れる結果となり、売上高が減少する結果となりました。

LicenseWorld部門では、従来からのiモードとの提携に加えて昨年よりEZWeb公式サイト「資格王・受験王」上で、オンライン模擬試験のコンテンツを提供、課金を開始いたしております。これらの提携関係を通じての自社運営サイト「LicenseWorld」の知名度・認知度が向上したことにより、顧客の増加を実現しております。この結果、LicenseWorld部門の売上高は大幅に伸びました。

求人情報誌(ing)では、従来から発行している有料求人誌「ing」に加え、昨年、オプション商品として創刊した無料求人誌「JOBPOST」を本格創刊しました。有料誌「ing」と無料誌「JOBPOST」をあわせ、新潟・長野・福島エリア最大規模の求人媒体となりました。この結果、売上高を伸ばすことができました。

教育関連事業においては、UMLの技術者認定試験や教材の開発・販売、Linux関連の講師派遣を行いました。この結果、教育関連事業の売上高を伸ばすことができました。

その他、本年4月より経営者を対象とした人材紹介を開始しています。

#### ・当社の持つメディア

名称	種類	内容
JOBMAIL	ウェブサイト	IT人材を対象とした求人情報
LicenseWorld	ウェブサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
受験王・資格王	携帯サイト(i-mode、EZweb)	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
i-職ing	携帯サイト(i-mode)	新潟・長野・福島エリアの求人情報
ing	雑誌(有料)	新潟・長野・福島エリアの求人情報
JOBPOST	雑誌(無料)	新潟・長野・福島エリアの求人情報

#### その他の事業

その他の事業の売上高は、28百万円となりました。主に、新潟地方における業務請負によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より、107百万円減少し470百万円となりました。内訳は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の収入(前年同期は233百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前中間純損失16百万円を計上したものの、仕入債務の増加15百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、155百万円の支出(前年同期は175百万円の支出)となりました。これは、有価証券・投資有価証券の売却等による収入105百万円があったものの、有価証券・投資有価証券の取得による支出236百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の収入(前年同期は47百万円の収入)となりました。これは、短期借入金が170百万円減少したものの、長期借入金を200百万円調達したこと等によるものです。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、107百万円減少し、470百万円(前年同期比76.9%増)となりました。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	3,727	9.6
その他の事業		
合計	3,727	9.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	668,624	31.0
その他の事業	28,268	
合計	696,893	43.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イーフロンティア	351,817	39.9		

- 2 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 自社運営サイトの媒体力強化への取組み

ウェブサイトを利用した求人広告は、掲載の効果がそのまま競争力に反映されるため、ユーザーのアクセス件数の増加、掲載企業への応募の増加、応募者と掲載企業のニーズの合致が重要課題となります。このため、ユーザーのアクセス件数の増加および掲載企業への応募の増加という課題に対しましては、求人情報の質・量を高めると同時に情報の露出方法の改善に取り組んでまいります。応募者と掲載企業のニーズの一致という課題に対しましては、掲載情報の精度を高めることで対処してまいります。

またキャリアアップのためのスキル・資格支援サイト「LicenseWorld」における各種講座に関する広告も、掲載効果が競争力に反映されるため、ユーザーのアクセス件数の増加、講座に対する資料請求及び申込件数の増加が重要課題となります。これらの課題に対処するために、掲載情報の充実と同サイトからの申込特典を設けるなどの施策を講じてまいります。

#### 人材紹介ビジネスにおける競争力強化への取組み

人材紹介ビジネスにおいては、マッチング精度がそのまま競争力に反映されるため、顧客企業のニーズに適合する求職者の獲得が重要課題となります。この課題に対しましては、人材登録者の絶対数を増やすと同時にマッチングに有用な登録情報の獲得を図ることで対処してまいります。更に、企業側から求職者の匿名情報を閲覧できる新システムを導入することにより、企業側からの求職者へのアプローチを可能にし、ミスマッチの原因を除去することで対処してまいります。

#### 教育事業分野での取組み

教育事業の分野においては、当社グループの実施している「OMG認定UML技術者資格試験」の認知度を高め、受験者獲得・教材開発・講師派遣と結び付けていくことが課題となります。このため、「OMG認定UML技術者資格試験」の受験者獲得の為にプロモーション活動をIT関連技術の教育機関等と連携して実施してまいります。

#### 求人情報誌出版への取組み

求人情報誌出版事業においては、媒体力強化と他誌との差別化が課題となります。この課題に対処するため、有料求人誌「ing」誌の付加価値商品として、iモードサイト「i-職ing(アイ・ショッキング)」に、各エリアの求人情報の掲載を行っています。また、「ing」誌のオプション商品として昨年創刊した無料求人誌「JOBPOST」をリニューアルいたしました。既に、新潟・長野・福島の各エリアに1,000箇所以上の配布ラックを設置し、エリア最大規模の求人誌となっています。今後は、広告効果の高い無料誌を中心とした求人情報誌出版事業を展開してまいります。

#### 個人情報保護への取組み

当社グループの就職支援・転職支援サービスを一般ユーザーに安心して利用してもらうためには、当社の個人情報保護体制への信頼を獲得することが重要な課題となります。この課題に対処するために、外部からのセキュリティ面を強化するとともに、社内においても、社内規程の整備と個人情報へのアクセス制限の徹底等、個人情報漏洩防止策を講じております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
本社 (東京都新宿区)	情報サービス	新Webサイト システム	144,600	38,611	借入金	平成16年 1月	平成16年 12月	(注2)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力についての記載は困難なため、省略しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,043,800	11,046,800	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	11,043,800	11,046,800		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく当社取締役および当社従業員に対する新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成12年3月15日）

	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数	5,000株... 5個 1単元1,000株	4,000株... 4個 1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,000株	4,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1	800円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日から平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 800円 資本組入額 400円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は合併が行われる場合、発行価額は分割又は合併の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成12年2月22日の取締役会で決議された平成12年4月18日発行の株式分割については、上記調整を行わないものとする。

株主総会の特別決議（平成13年3月29日）

	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数	78,000株...78個 1 単元1,000株	73,000株...73個 1 単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	78,000株	73,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1	976円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 976円 資本組入額 488円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成14年3月28日）

	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数	195,000株...195個 1単元1,000株	192,000株...192個 1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	195,000株	192,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	168円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 168円 資本組入額 84円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成15年3月27日）

	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数	318,000株...341個 1単元1,000株	同左 1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	318,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	161円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成19年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 161円 資本組入額 81円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成16年3月25日）

	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数	37,000株...37個 1単元1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	37,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	161円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 255円 資本組入額 123円	同左
新株予約権の行使の条件	対象として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月1日～ 平成16年6月30日(注)	7,000	11,043,800	588	498,738	588	125,588

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成16年7月1日から平成16年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ252千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	6,808	61.7
加藤郁子	新潟県新潟市東中野山7-26-1	914	8.3
加藤美由紀 親権者 加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	612	5.5
加藤一裕 親権者 加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	612	5.5
ピーエイ従業員持株会	東京都新宿区新小川町6-29	204	1.9
黒澤かつら	神奈川県綾瀬市深谷6824-4	74	0.7
大沢典彦	新潟県新潟市新通西2-16-23	73	0.7
小島喜徳	新潟県新潟市東新町4-4-22	73	0.7
梨本義暁	福島県郡山市富田町字上赤沼28-8	72	0.7
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.6
計		9,505	86.1

(注) 当社は自己株式を405,675株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。



(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,631,000	10,631	
単元未満株式	普通株式 7,800		
発行済株式総数	11,043,800		
総株主の議決権		10,631	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式675株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	新宿区新小川町6-29	405,000		405,000	3.6
計		405,000		405,000	3.6

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	135	113	164	405	310	255
最低(円)	99	100	110	156	180	222

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については朝日監査法人により監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	386,035		670,626		778,006	
2 受取手形及び売掛金		292,643		171,752		143,778	
3 有価証券		100,030					
4 たな卸資産		127,776		6,231		6,534	
5 その他		112,121		24,504		61,605	
貸倒引当金		12,913		5,454		6,535	
流動資産合計		1,005,693	56.8	867,660	62.2	983,388	75.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		36,999	153,691	34,871	151,563	21,115	137,807
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		262,271		28,756		21,611	
(2) 連結調整勘定		111,850					
(3) その他		53,421	427,543	54,651	83,408	11,195	32,806
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				170,971		25,021	
(2) 長期貸付金				88,000		71,000	
(3) 長期前払費用		81,670				70,494	
(4) その他		119,631		114,346		58,913	
貸倒引当金		16,571	184,731	81,201	292,115	79,270	146,158
固定資産合計		765,965	43.2	527,087	37.8	316,772	24.4
資産合計		1,771,659	100.0	1,394,748	100.0	1,300,161	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		99,561		64,014		48,805		
2	2	230,000		30,000		200,000		
3		10,000						
4	2	102,072		40,000				
5		90,899				35,705		
6		3,728		3,549		6,640		
7		16,694						
8		13,149		80		372		
9		55,160		138,826		59,306		
		621,264	35.1	276,470	19.8	350,829	27.0	
固定負債								
1		90,000						
2	2	115,760		160,000				
3				1,307				
4		300		6,022		300		
		206,060	11.6	167,330	12.0	300	0.0	
		827,324	46.7	443,801	31.8	351,129	27.0	
(少数株主持分)								
		84,496	4.8	10,629	0.8	3,184	0.2	
(資本の部)								
		498,150	28.1	498,738	35.7	498,150	38.3	
		677,954	38.2	678,983	48.7	677,954	52.2	
		273,018	15.4	191,157	13.7	180,570	13.9	
		569	0.0	8,337	0.6	496	0.0	
		42,678	2.4	54,583	3.9	49,189	3.8	
		859,838	48.5	940,317	67.4	945,847	72.8	
		1,771,659	100.0	1,394,748	100.0	1,300,161	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			882,712	100.0		696,893	100.0		1,646,191	100.0
売上原価			636,125	72.1		244,317	35.0		976,318	59.3
売上総利益			246,587	27.9		452,575	65.0		669,872	40.7
販売費及び一般管理費	1		602,347	68.2		471,693	67.7		1,069,981	65.0
営業損失			355,760	40.3		19,117	2.7		400,108	24.3
営業外収益										
1 受取利息		1,094			1,696			1,633		
2 不動産賃貸料		2,199			1,442			3,957		
3 受取手数料		11,450						2,678		
4 保険解約益					1,827			4,840		
5 投資有価証券売却益					3,348					
6 その他		898	15,642	1.8	2,283	10,598	1.5	2,683	15,793	1.0
営業外費用										
1 支払利息		5,636			2,594			11,455		
2 社債発行費		2,813						2,813		
3 持分法による 投資損失		9,504			1,400			9,600		
4 金利スワップ評価損		2,813								
5 貸倒引当金繰入額					4,613			543		
6 その他		594	21,362	2.4	1,283	9,891	1.4	5,772	30,185	1.9
経常損失			361,480	40.9		18,411	2.6		414,500	25.2
特別利益										
1 関係会社出資金 売却益		1,084						1,084		
2 貸倒引当金戻入益					2,074					
3 その他			1,084	0.0		2,074	0.3	151,120	152,204	9.3
特別損失										
1 役員退職慰労金		2,170						2,170		
2 関係会社株式評価損		2,000						2,000		
3 投資有価証券評価損		1,517			618			1,517		
4 その他			5,687	0.6		618	0.1	81,614	87,301	5.3
税金等調整前 中間(当期)純損失			366,083	41.5		16,955	2.4		349,597	21.2
法人税、住民税 及び事業税			3,874	0.4		3,562	0.5		7,733	0.5
少数株主損失			100,790	11.4		6,455	0.9		180,611	11.0
中間(当期)純損失			269,166	30.5		14,061	2.0		176,719	10.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					677,954		
1 資本準備金期首残高		697,300	697,300			697,300	697,300
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使による新株の発行				588			
2 自己株式処分差益				441	1,029		
資本剰余金減少高							
1 欠損補填による取崩額		19,345	19,345			19,345	19,345
資本剰余金 中間期末(期末)残高			677,954		678,983		677,954
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					180,570		
1 欠損金期首残高		20,242	20,242			20,242	20,242
利益剰余金増加高							
1 資本準備金取崩額		19,345				19,345	
2 連結子会社増加による利益剰余金増加高			19,345	3,474	3,474		19,345
利益剰余金減少高							
1 連結子会社増加による利益剰余金減少額		2,954				2,954	
2 中間(当期)純損失		269,166	272,120	14,061	14,061	176,719	179,673
利益剰余金 中間期末(期末)残高			273,018		191,157		180,570

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前 中間(当期)純損失	366,083	16,955	349,597
2		減価償却費	12,317	6,712	27,573
3		貸倒引当金の増加額	12,982	750	65,958
4		賞与引当金の増加額	8,509		478
5		退職給付引当金の増加・ 減少( )額	1,698	1,307	1,698
6		返品調整引当金の減少額	2,595	292	9,072
7		受取利息及び受取配当金	1,132	1,763	1,672
8		支払利息	5,636	2,594	11,455
9		投資有価証券売却益		3,348	1,812
10		投資有価証券評価損	1,517	618	1,517
11		持分法による投資損失	9,504	1,400	9,600
12		売上債権の減少・ 増加( )額	209,515	14,418	259,032
13		たな卸資産の減少・ 増加( )額	26,766	302	21,189
14		販売用ソフトウェアの 減少額	37,923		41,156
15		長期前払費用の減少額	45,367		52,514
16		仕入債務の増加・ 減少( )額	161,206	15,209	166,797
17		その他	4,947	28,223	170,126
		小計	221,157	20,340	252,677
18		利息及び配当金の受取額	773	1,226	1,166
19		利息の支払額	5,641	1,057	10,496
20		法人税等の支払額	7,707	6,722	8,330
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
			233,732	13,786	270,337
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金の増加額	108,800	16	268,814
2		有形固定資産の取得に よる支出	3,010	6,654	3,004
3		無形固定資産の取得に よる支出	7,354	26,105	11,630
4		有価証券・投資有価証券 の取得による支出		236,576	5,020
5		有価証券・投資有価証券 の売却等による収入		105,614	106,882
6		貸付けによる支出	78,323	5,000	124,223
7		貸付金の回収による収入	21,000	100	14,300
8		その他	729	13,599	156,992
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
			175,757	155,038	134,516

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額(純額)		26,000	170,000	225,250
2 長期借入れによる収入			200,000	30,000
3 長期借入金の返済に よる支出		25,502		35,720
4 社債の発行による収入		100,000		100,000
5 自己株式取得による支出		3,746	6,801	10,257
6 少数株主への株式の 発行による収入			5,000	50,000
7 その他		2,813	3,024	1,901
財務活動による キャッシュ・フロー		47,565	31,223	357,372
現金及び現金同等物に 係る換算差額				533
現金及び現金同等物の 減少額		361,924	110,028	48,015
現金及び現金同等物の 期首残高		618,304	577,991	618,304
連結子会社減少による 現金及び現金同等物の減少額				5,768
連結子会社増加による 現金及び現金同等物の増加額		9,655	2,633	13,471
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	266,035	470,595	577,991



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ホロン、㈱リナックス教育研究所 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱リナックス教育研究所は、重要性が増したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱アルメイツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 全ての子会社(㈱アルメイツ・㈱ユーエムエル教育研究所・㈱CEAFOM)を連結しております。 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱アルメイツは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、㈱CEAFOMは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ユーエムエル教育研究所 前連結会計期間において関連会社(持分法非適用)であった㈱ユーエムエル教育研究所は実質的に支配していると認められること及び重要性が増したことにより、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、株式を売却した㈱ホロンを連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱アルメイツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱ユーエムエル教育研究所 前連結会計年度において持分法の適用から除外していた㈱ユーエムエル教育研究所は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱アルメイツ)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 全ての関連会社(エンジニアネット㈱)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 エンジニアネット㈱ 当連結会計年度に株式を取得したことにより持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(㈱アルメイツ)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  当中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法  デリバティブ  時価法  たな卸資産  商品  移動平均法による原価法を採用しております。  製品  移動平均法による原価法を採用しております。  仕掛品  個別法による原価法を採用しております。  貯蔵品  最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  定率法  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  市場販売目的のソフトウェア  見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左   時価のないもの  同左   たな卸資産  商品  同左   仕掛品  同左   貯蔵品  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの  同左   たな卸資産  商品  同左   製品  同左   仕掛品  同左   貯蔵品  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  同左   市場販売目的のソフトウェア  見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上済商品の中間期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p>	<p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>なお、従業員の賞与の支給見込額については、従来、「賞与引当金」に計上しておりましたが、賞与支給額が確定したため、未払費用として流動負債の「その他」に13,567千円を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。 また、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>なお、賞与の支給対象期間と連結会計期間が同一となったため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。 繰延資産の会計処理 社債発行費 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>資本の部の表示 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)の公表に伴い、これを適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>1 未払金に係る表示方法の変更</p> <p>従来、流動負債「その他」に含めて表示していた未払金は、当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債「その他」に含まれる未払金の金額は61,104千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「連結調整勘定」(当中間連結会計期間8,456千円)、「長期前払費用」(当中間連結会計期間62,862千円)、及び「未払金」(当中間連結会計期間62,812千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、それぞれ無形固定資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」、及び流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示していた投資有価証券(前中間連結会計期間31,414千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の減少額」(当中間連結会計期間7,631千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた有価証券・投資有価証券の売却等による収入(前中間連結会計期間50千円)は、その金額に重要性が認められたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(資本の部の表示)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 56,901千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,778千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,199千円
2 担保資産 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。	2 担保資産 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。	2 担保資産 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。
(1) 担保差入資産 定期預金 100,000千円	(1) 担保差入資産 定期預金 200,030千円	(1) 担保差入資産 定期預金 200,014千円
(2) 担保付借入金 短期借入金 100,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 160,000千円	(2) 担保付借入金 短期借入金 200,000千円
3 保証債務 連結会社以外の会社について債務保証を行っております。	3	3
保証先 金額 内容 (有)クワ 5,759千円 リース債務		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給料手当 179,089千円 賞与引当金 9,343千円 繰入額 退職給付費用 574千円 貸倒引当金 9,332千円 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給料手当 163,859千円 退職給付費用 1,331千円 賃借料 51,684千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 広告宣伝費 112,528千円 給料手当 352,916千円 退職給付費用 2,495千円 貸倒引当金 8,009千円 繰入額 賃借料 114,486千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 386,035千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 120,000千円 現金及び現金同等物 266,035千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 670,626千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 200,030千円 現金及び現金同等物 470,595千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 778,006千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 200,014千円 現金及び現金同等物 577,991千円



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産「その他」	137,276	48,942	88,334	有形固定資産「その他」	140,840	78,072	62,768	有形固定資産「その他」	140,840	63,656	77,184
無形固定資産「その他」	105,944	41,994	63,949	無形固定資産「その他」	135,312	66,610	68,702	無形固定資産「その他」	119,554	53,750	65,803
合計	243,221	90,937	152,284	合計	276,153	144,683	131,470	合計	260,395	117,406	142,988
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 49,373千円</p> <p>1年超 106,784千円</p> <p>合計 156,158千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 26,527千円</p> <p>減価償却費相当額 24,850千円</p> <p>支払利息相当額 1,917千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>				<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 54,402千円</p> <p>1年超 78,391千円</p> <p>合計 132,793千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 29,142千円</p> <p>減価償却費相当額 26,344千円</p> <p>支払利息相当額 1,817千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 57,376千円</p> <p>1年超 89,857千円</p> <p>合計 147,233千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 54,743千円</p> <p>減価償却費相当額 51,318千円</p> <p>支払利息相当額 3,693千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,651	4,002	649
(2) 債券	99,950	100,030	80
(3) その他			
計	104,601	104,032	569

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,962
(2) 関連会社株式	11,450

当中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,651	7,204	2,552
(2) 債券	100,320	92,280	8,040
(3) その他	30,791	50,340	19,548
計	135,763	149,824	14,060

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,643
(2) 関連会社株式	3,503

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,651	4,155	496
(2) 債券			
(3) その他			
計	4,651	4,155	496

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,962
(2) 関連会社株式	4,903

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
スワップ取引 受取変動・支払固定	100,000	2,813	2,813
合計	100,000	2,813	2,813

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引の期末残高がないため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	ソフトウェア 開発・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	510,270	372,442	882,712		882,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,000		10,000	(10,000)	
計	520,270	372,442	892,712	(10,000)	882,712
営業費用	664,646	582,346	1,246,993	(8,519)	1,238,473
営業損失	144,376	209,904	354,280	(1,480)	355,760

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing)、教育出版

(2) ソフトウェア開発・販売事業.....教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	668,624	28,268	696,893		696,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	684		684	(684)	
計	669,308	28,268	697,577	(684)	696,893
営業費用	688,629	29,500	718,129	(2,118)	716,011
営業損失	19,320	1,231	20,551	1,434	19,117

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報誌(ing)、教育関連事業

(2) その他の事業.....業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	ソフトウェア 開発・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,125,952	520,238	1,646,191		1,646,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,000		10,000	(10,000)	
計	1,135,952	520,238	1,656,191	(10,000)	1,646,191
営業費用	1,290,815	765,484	2,056,299	(10,000)	2,046,299
営業損失	154,862	245,245	400,108		400,108

- (注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。  
2 各区分の主な製品・サービス  
(1) 情報サービス事業.....JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing)、教育関連事業  
(2) ソフトウェア開発・販売事業.....教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

海外売上高がないため、記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高がないため、記載していません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 80円38銭	1株当たり純資産額 88円40銭	1株当たり純資産額 88円81銭
1株当たり中間純損失 25円08銭	1株当たり中間純損失 1円32銭	1株当たり当期純損失 16円49銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、中間純 損失が計上されているため記載して おりません。 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、中間純 損失が計上されているため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当期純 損失が計上されているため記載して おりません。 当連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期) 純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	269,166	14,061	176,719
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	269,166	14,061	176,719
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,732	10,645	10,719
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権3種類(新 株予約権の数 312個)	新株予約権3種類(新 株予約権の数 120個)	新株予約権4種類(新 株予約権の数 648個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成16年3月5日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員及び連結財務諸表提出会社顧問で、連結財務諸表提出会社取締役会にて承認されたもの(第18回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	311,521		623,568		679,853	
2 受取手形		1,279		1,289		2,923	
3 売掛金		151,798		139,333		238,021	
4 有価証券		100,030					
5 たな卸資産		894		5,391		6,163	
6 その他		69,793		57,166		112,244	
貸倒引当金		11,428		5,399		6,529	
流動資産合計		623,889	50.1	821,351	59.2	1,032,676	79.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		23,529		34,154		21,115	
計		140,221		150,846		137,807	
2 無形固定資産		31,993		74,952		32,806	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券				167,467		20,117	
(2) 関係会社株式		357,193		83,000		13,000	
(3) 長期貸付金				111,000		71,000	
(4) 敷金・差入 保証金		51,839		34,984		43,473	
(5) その他		56,054		24,916		20,173	
貸倒引当金		16,571		80,201		79,270	
計		448,515		341,168		88,494	
固定資産合計		620,730	49.9	566,967	40.8	259,108	20.1
資産合計		1,244,619	100.0	1,388,318	100.0	1,291,784	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		53,756		62,553		48,901	
2	2	100,000		30,000		200,000	
3	2			40,000			
4		3,138		3,254		6,350	
5		16,694					
6		4,749		80		372	
7	3	66,928		103,974		71,467	
<b>流動負債合計</b>			245,266 19.7		239,862 17.3		327,091 25.3
<b>固定負債</b>							
1	2			160,000			
2				1,307			
3		300		6,022		300	
<b>固定負債合計</b>			300 0.0		167,330 12.0		300 0.0
<b>負債合計</b>			245,566 19.7		407,193 29.3		327,391 25.3
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>			498,150 40.0		498,738 35.9		498,150 38.5
1		125,000		125,588		125,000	
2		552,954		552,954		552,954	
3				441			
<b>資本剰余金合計</b>			677,954 54.5		678,983 48.9		677,954 52.5
<b>利益剰余金</b>							
1		133,803		150,349		162,024	
<b>利益剰余金合計</b>			133,803 10.8		150,349 10.8		162,024 12.5
<b>その他有価証券 評価差額金</b>			569 0.0		8,337 0.6		496 0.0
<b>自己株式</b>			42,678 3.4		54,583 3.9		49,189 3.8
<b>資本合計</b>			999,052 80.3		981,125 70.7		964,392 74.7
<b>負債・資本合計</b>			1,244,619 100.0		1,388,318 100.0		1,291,784 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		515,850	100.0	635,030	100.0	1,217,943	100.0
売上原価	1	236,743	45.9	221,890	34.9	454,664	37.3
売上総利益		279,107	54.1	413,139	65.1	763,278	62.7
販売費及び 一般管理費	1	420,803	81.6	408,036	64.3	788,700	64.8
営業利益又は 営業損失( )		141,695	27.5	5,102	0.8	25,421	2.1
営業外収益	2	15,800	3.1	15,261	2.4	34,284	2.8
営業外費用	3	38	0.0	6,826	1.1	2,605	0.2
経常利益又は 経常損失( )		125,933	24.4	13,537	2.1	6,256	0.5
特別利益		1,084	0.2	2,023	0.3	9,304	0.8
特別損失		5,687	1.1	618	0.1	171,051	14.1
税引前中間純利 益又は税引前中 間(当期)純損失 ( )		130,536	25.3	14,941	2.3	155,490	12.8
法人税、住民税 及び事業税		3,267	0.6	3,267	0.5	6,534	0.5
中間純利益又は 中間(当期)純損 失( )		133,803	25.9	11,674	1.8	162,024	13.3
前期繰越損失				162,024			
中間(当期) 未処理損失		133,803		150,349		162,024	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他の有価証券時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他の有価証券時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>なお、従業員の賞与の支給見込額については、従来、「賞与引当金」に計上しておりましたが、賞与支給額が確定したため、未払費用として流動負債の「その他」に12,791千円を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>なお、賞与の支給対象期間と事業年度が同一となったため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、当会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左  資本の部の表示 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)の公表に伴い、これを適用しております。 なお、これによる影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示していた投資有価証券(前中間期19,964千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(資本の部の表示)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 44,235千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,531千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,199千円
2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。	2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。	2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。
(1) 担保差入資産 定期預金 100,000千円	(1) 担保差入資産 定期預金 200,030千円	(1) 担保差入資産 定期預金 200,014千円
(2) 担保付借入金 短期借入金 100,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 160,000千円	(2) 担保付借入金 短期借入金 200,000千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,989千円 無形固定資産 3,114千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,332千円 無形固定資産 4,267千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,952千円 無形固定資産 6,577千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 290千円 不動産賃借料 2,259千円 受取手数料 11,750千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 773千円 不動産賃借料 3,076千円 受取手数料 3,531千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,007千円 不動産賃借料 4,567千円 受取手数料 20,478千円
3	3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,528千円 貸倒引当金 3,613千円 繰入額	3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,890千円 貸倒引当金 543千円 繰入額



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)				前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	137,276	48,942	88,334	有形固定資産 「その他」	140,840	78,072	62,768	有形固定資産 「その他」	140,840	63,656	77,184
無形固定資産	105,944	41,994	63,949	無形固定資産	135,312	66,610	68,702	無形固定資産	119,554	53,750	65,803
合計	243,221	90,937	152,284	合計	276,153	144,683	131,470	合計	260,395	117,406	142,988
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,373千円 1年超 106,784千円 合計 156,158千円				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 54,402千円 1年超 78,391千円 合計 132,793千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 57,376千円 1年超 89,857千円 合計 147,233千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,527千円 減価償却費相当額 24,850千円 支払利息相当額 1,917千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,142千円 減価償却費相当額 26,344千円 支払利息相当額 1,817千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,743千円 減価償却費相当額 51,318千円 支払利息相当額 3,693千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年6月30日現在)、当中間会計期間(平成16年6月30日現在)及び前事業年度(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 93円40銭	1株当たり純資産額 92円22銭	1株当たり純資産額 90円55銭
1株当たり中間純損失 12円47銭	1株当たり中間純利益 1円10銭	1株当たり当期純損失 15円11銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、中間純 損失が計上されているため記載して おりません。 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1円06銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、当期純損失を計上している ため潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の記載をしておりません。 当会計期間から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。 なお、これによる影響はありませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期) 純損失( )(千円)	133,803	11,674	162,024
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失( ) (千円)	133,803	11,674	162,024
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,732	10,645	10,719
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(千株)		65	
(うち新株予約権(千株))	( )	(65)	( )
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益の算 定に含まなかった潜在株式 の概要	新株予約権3種類(新 株予約権の数 312個)	新株予約権3種類(新 株予約権の数 120個)	新株予約権4種類(新 株予約権の数 648個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成16年3月5日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第18回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月15日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月15日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書		平成16年3月23日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の訂正報告書	平成16年3月23日提出の臨時報告書(上記(4))に係る訂正報告書ではありません。		平成16年3月24日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第18期)	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	平成16年3月26日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月15日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月14日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成16年5月14日提出の自己株券買付状況報告書(上記(8))に係る訂正報告書であります。		平成16年5月24日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月15日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月12日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成16年7月12日提出の自己株券買付状況報告書(上記(11))に係る訂正報告書であります。		平成16年8月6日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月6日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成16年8月6日提出の自己株券買付状況報告書(上記(13))に係る訂正報告書であります。		平成16年9月10日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月10日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成15年9月24日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月27日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年9月24日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ピーエイの平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月27日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続きを中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成16年6月30日現在の財政状態及び同時をもって終了する中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。